

5. おわりに

本報告書対象年度の 2016（平成 28）年度は、安田浩新学長の就任及び新ガバナンス体制（副学長の設置）をはじめとし、大学校務全般の重要事項を審議する大学評議会の単独運営、2017（平成 29）年度に控えた全学的改編に向けた準備（東京千住キャンパス新建物（5号館）開設含む）、（公財）大学基準協会による大学認証評価の受審など、本学の将来に資する重要な年度となった。

特に、大学認証評価受審によって、学長のリーダーシップのもと、内部質保証の有効性に着目した PDCA サイクルを構成員一同が理解したうえで、今後の教育研究改善の施策に繋げていく風土を醸成する体制が構築されたことは本学にとって極めて有益なものとなった。

本自己点検・評価報告書は、大学全体及び各部署が抱える現在の課題を明確にし、その課題に対してどのように取り組み、今後どのように改善していくのかという実質的な部分に重きを置くことを作成方針とした。

今後は、本報告書に記載した課題への対応及び今後の改善に向けた取り組みに注力し、各部署による個別の PDCA サイクルから、「教育活動」「教育研究支援等」「管理・運営」の各カテゴリーによる PDCA サイクル、そして大学全体の PDCA サイクルの機能的運用へと繋げ、大学本部機能を有する学長室を中心に、法人部門との円滑な連携を図りつつ、2018（平成 30）年度より実施される第 3 期認証評価の主眼である「内部質保証システムの有効性」を念頭に、実質的効果的な内部質保証を継続していく次第である。

2018（平成 30）年度には、理工学部における専門力の強化を主とした改編として、3つの新学系（生命科学系、機械工学系、電子工学系）を設置するとともに、工学部第二部では入学定員を見直し（全学科定員増）、企業人教育の充実に資する工学部第二部社会人課程（実践知重点課程）の開設を進めている。

加えて東京千住キャンパス・埼玉鳩山キャンパス間の学事日程及び授業時間の統一化を図り、学生生活の充実及び円滑な授業運営等を目指していくものである。

これらの取り組みを通して、これからも輝き続ける理工系私立大学として、大学が一体となり、さらなる発展を図っていく次第である。

以上